

長野地域（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村）

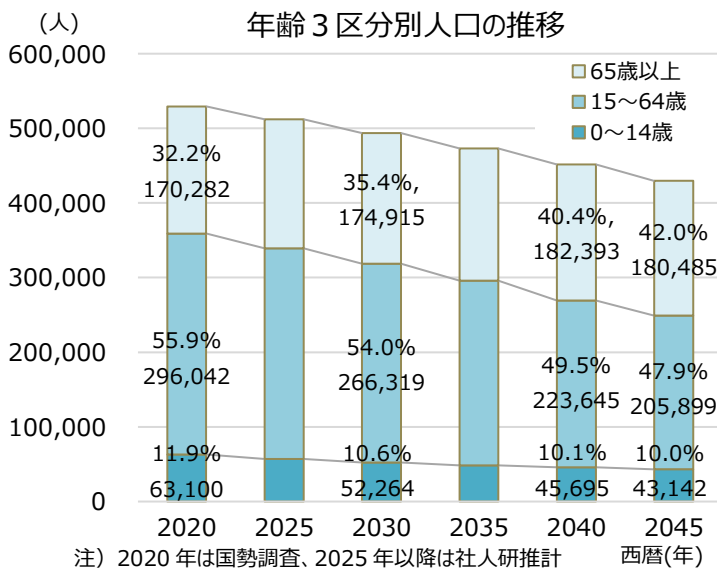
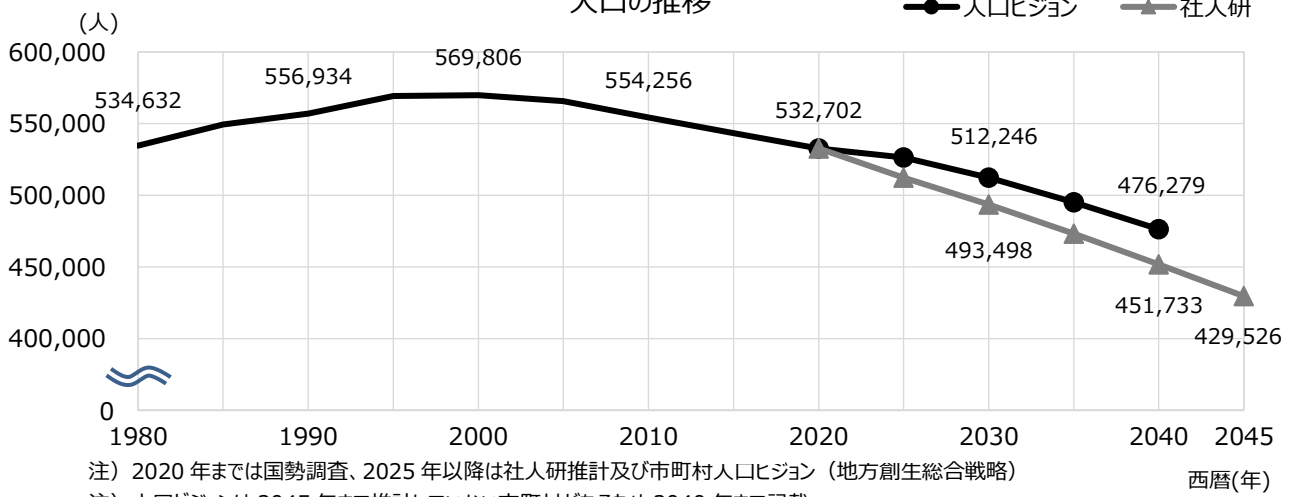
長野地域の特性

- ・千曲川と犀川に沿って開けた善光寺平に、主要官公庁や事業所、教育文化施設などが集積する都市部と、豊かな農地や豊富な水資源・森林資源に恵まれた農山村部が調和し、本県における政治、経済、教育、文化などの面で中心的な役割を果たしています。
- ・県人口の約4分の1を占め、多種多様な産業が発展しています。機械・電気・食品などを主力とする製造業が地域経済をけん引し、卸売業を中心に商業が栄え、果樹など農業生産も盛んです。今後も工場の立地や物流拠点、商業施設などの進出が予定されています。
- ・善光寺、戸隠神社などの貴重な歴史文化遺産、温泉や国立公園などの豊かな自然、多くの美術館・博物館など、魅力ある観光資源に恵まれています。
- ・新幹線や高速道路をはじめ、交通インフラの整備が進み、県内の他圏域はもとより首都圏・北陸圏との往来が容易です。今後の北陸新幹線の延伸やスマートICの整備、有料道路の無料化などにより、地域のポテンシャルが一層高まることが期待されます。

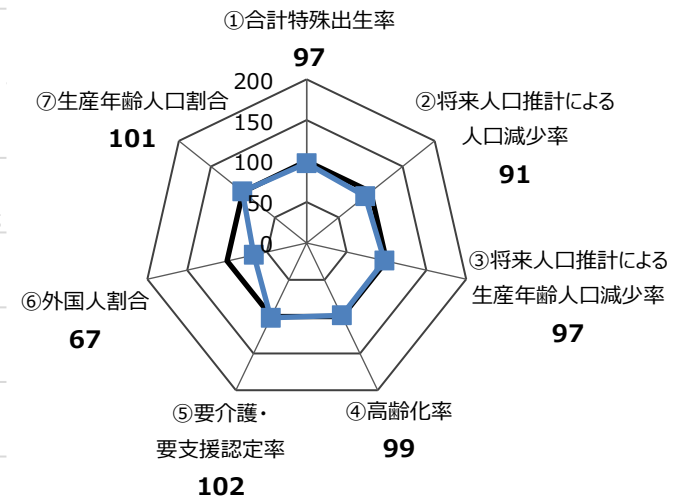
管内の概況



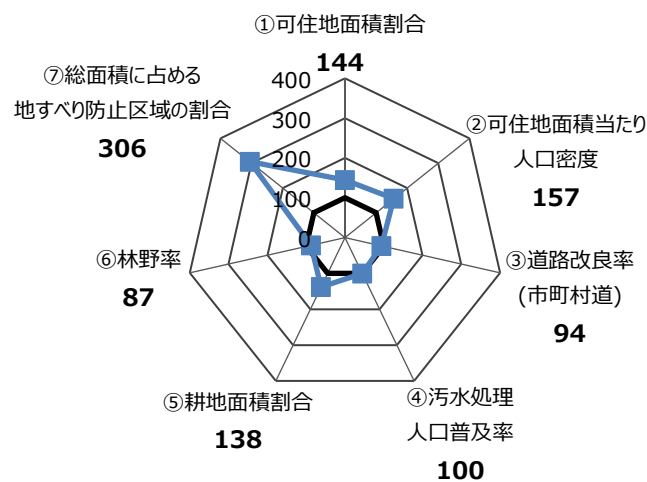
【人口】



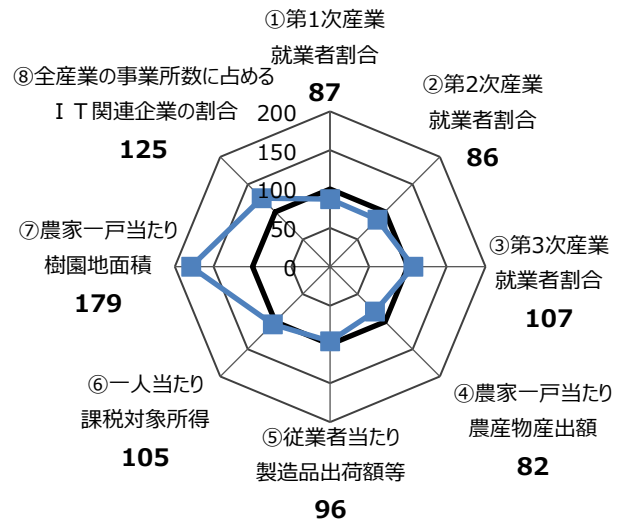
【地域の特徴 (人口)】



【地域の特徴 (地勢)】



【地域の特徴 (産業)】



注) 長野県を100として長野地域と比較(指数)

- ・人口は、2000年をピークに減少に転じており、将来推計によると減少率は県平均より抑制される見込みであるものの、引き続き人口減少が見込まれます。
- ・可住地面積割合や耕地面積割合が県平均を上回り、地勢的に恵まれている一方で、地質が脆弱な地域を有しており、総面積に占める地すべり防止区域の割合が大きくなっています。
- ・農家一戸当たり樹園面積や全産業の事業所数に占めるIT関連企業の割合は、県平均を大きく上回っています。

人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

大規模災害や新型コロナウイルス感染症の経験を十分生かし、地域のポテンシャルを最大限発揮できるよう、長野地域連携中枢都市圏（以下「連携中枢都市圏*」という。）の取組と足並みを揃えて人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」を目指します。

- ・令和元年東日本台風災害の経験を生かし、ハード・ソフトの両面で減災に向けた取組が進展するとともに、気候危機突破のための脱炭素社会の実現に向けた取組が進んでいます。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による人々の価値観・行動の変化や地方回帰の流れを踏まえ、誰もが自分らしく生きることができ、移住先としても選ばれる地域となっています。また、地域の中で医療・介護を受けられる体制が維持され、日ごろからの健康づくりにより、安心して暮らせる地域が実現しています。
- ・少子高齢化が進み、人口が減少する中であっても、デジタル技術や地域の強みを生かし、産業の振興が一層進み、地域が更に発展しています。



地域重点政策

1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる

千曲川や犀川といった大河川が流れ、急峻な地形と脆弱な地質を有し、豪雪地帯を抱える長野地域において、自然災害から住民の暮らしや中核的都市機能を守るため、防災・減災対策を進めます。気候変動リスクが低減された持続可能な地域を実現するため、脱炭素社会づくりを推進します。

【現状と課題】

- ・自然災害が激甚化・頻発化していることから、治水・治山などのハード面の取組を計画的に進める必要があります。
- ・防災・減災に関する住民意識の向上や住民にわかりやすい広報などを進める必要があります。
- ・連携中枢都市圏*による「2050年ゼロカーボン宣言」や長野市のバイオマス*産業都市認定など、脱炭素に向けた機運が醸成されており、地域で連携した実践的取組の強化が必要です。



浅川排水機場

【取組内容】

- 防災・減災による安全安心な地域づくり
 - ・国・県・流域市町村が連携した「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の着実な推進
 - ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを活用した社会基盤整備の推進
 - ・既存ストックを有効活用した砂防・治山など老朽施設の計画的な更新、機能強化
 - ・防災重点農業用ため池の耐震化
 - ・河川水位やライブ映像などリアルタイム情報の提供体制の充実
 - ・土砂災害専門家（赤牛先生）の活用などによる防災意識の向上や地域防災リーダー育成の支援
 - ・若穂スマートIC（仮称）や県道三才大豆島中御所線（北長池～大豆島）の四車線化などの生活と経済を支える道路網の整備・維持
- 脱炭素地域づくり
 - ・住宅への太陽光パネル設置の普及、農業用水や砂防堰堤を活用した小水力発電の推進、廃培地や食品廃棄物のエネルギー利活用の促進などによる再生可能エネルギーの生産量拡大

- ・信州健康ゼロエネ住宅*の普及、果樹せん定枝の炭化技術の導入と普及、電気自動車（EV）の普及と充電インフラの整備促進などによる二酸化炭素排出量の削減
- ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）*や連携中枢都市圏*と連携した学びの場の提供と普及啓発活動の強化

●森林資源を生かす健全な山づくり

- ・森林整備や谷止工などの整備による災害に強い森林づくりの推進と県産材の利用促進
- ・森林経営管理制度の導入推進や地域住民が主体的に里山整備や利活用に取り組むための地域リーダーの育成
- ・主伐・再造林*による二酸化炭素吸収や木質バイオマス*生産・利用の促進

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
千曲川沿いに整備する排水機場数 (長野地域振興局調)	—	新設2か所 改修7か所 (2023~2027 年度累計)	千曲川沿いに整備する排水機場数 [新設・改修の完了予定数を目標に 設定]
住宅太陽光発電設置件数(累計) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に 関する特別措置法情報公表用ウェブサイト (経済産業省)	20,445件 (2021年度)	39,150件 (2027年度)	10kW未満の太陽光発電設備導入件数 [県ゼロカーボン戦略の目標値に あわせて設定]
民有林における造林面積 (林務部調)	14.5ha (2021年度)	36ha (2027年度)	民有林において伐採地等に植栽した面積 [今後の主伐面積の伸びや再造林* 面積の見込みを勘案し設定]



2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人々の価値観の変化や地方回帰の流れを踏まえ、ポストコロナ時代に選ばれる元気で魅力的な地域づくりを進めます。

感染症など様々な健康リスクに対して、生涯を通じて健康で生き生きと活躍できるよう、医療提供体制の充実や健康増進などの取組を進めます。

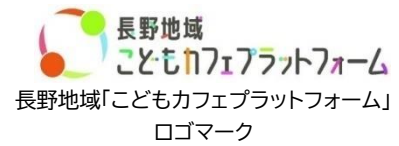
【現状と課題】

- ・高齢化による地域活動の担い手不足や空き家・空き地の増加など、地域コミュニティの維持・存続が課題です。また、重要な社会基盤である地域公共交通を将来にわたって維持・存続させる必要があります。
- ・地方回帰の流れを踏まえ、移住者やテレワーク利用者の更なる増加に向けて情報発信などの取組を強化していく必要があります。
- ・都市と自然豊かな地域が近く、交通インフラも整備されているなどの特性を生かし、さらに人々を呼び込む魅力的な地域づくりを進める必要があります。
- ・美術館や博物館、図書館などの文教施設が多くある強みを生かし、施設間の連携や観光面での活用などが望めます。また、長野オリンピック・パラリンピック開催地としての有形・無形のレガシー*や、サッカーやバスケットボールなど本拠地を置く5つのプロスポーツチームの存在は長野地域の魅力となっています。
- ・高度医療を担う中核的な医療機関が複数あり、今後とも医療・介護の効果的な提供体制を維持する必要があります。また、優良な健康経営を実践している法人の認定数は県内トップである一方、若い世代、働き盛り世代の野菜や果物の摂取量が少ないといった課題があります。

【取組内容】

●自分らしく活躍できる元気な地域づくり

- ・地域おこし協力隊*、特定地域づくり事業協同組合*など地域社会の担い手確保・育成の支援
- ・新たな農村振興の取組である農村RMO*の形成推進や民間企業とのコラボレーションによる農業の支え手づくりの推進
- ・フードバンク団体などと役割分担しながら、「長野地域こどもカフェプラットフォーム*」を核にした子育て世代への支援や子どもの居場所づくりの推進
- ・自らの夢に挑戦することのできる「新たな高校づくり」の推進
- ・市町村と連携した地域公共交通の維持・存続や上田・長野圏域の水道広域化の推進



●移住者やつながり人口*を呼び込む魅力的な地域づくり

- ・市町村や連携中枢都市圏*が実施する首都圏での移住・就職イベントへの参画や移住者の受入支援
- ・テレワークや子育てをしている移住者の暮らしぶりの発信と市町村と連携したリゾートテレワークのPRや受入促進
- ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度*」などにより、企業の働きやすい職場づくりの促進

●身近に文化とスポーツがある豊かな地域づくり

- ・長野地域における文化芸術・生涯学習活動の更なる振興や文化財の活用
- ・プロスポーツチームとの連携・協働による地域の活性化
- ・2028年の第82回国民スポーツ大会や第27回全国障害者スポーツ大会を見据えた健康長寿にも寄与する地域スポーツ活動の支援



蔵を活用した移住イベント

●健康に暮らせる地域づくり

- ・長野赤十字病院や信濃町立信越病院の建て替えや新興感染症への対策などを踏まえた、地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の充実
- ・協会けんぽや商工団体などと連携した働き盛り世代に向けた食や健康に関する取組の推進
- ・保健・医療に関する統計や健診データを活用した地域の健康づくりの支援

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	366人 (2021年度)	450人 (2027年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者数 [過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定]
特定健診受診率 (健康福祉部調)	55.5% (2019年度)	60.0% (2025年度)	協会けんぽ・市町村国保の特定健診受診率 [厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定]



3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

人口が減少し、担い手が限られる中でも、様々な産業分野でデジタル技術の活用を進め、地域産業の活性化を図ります。

個人旅行の増加など旅行動態の変化や新たな観光需要に応える地域情報の発信など魅力的な観光地域づくりを支援します。

長野地域の特色である果樹生産を更に拡大するため、シナノリップやナガノパープルなどの県オリジナル品種の戦略的導入や必要な施設整備などを進めます。

【現状と課題】

- ・全県の約3割のIT企業が集積している強みを生かし、一層のIT人材の確保・育成やIT産業の

振興に向け試験研究機関などの産業支援機関・高等教育機関との連携を推進する必要があります。

- ・ SNSの普及やコロナ禍の影響による旅行ニーズや嗜好の変化への対応が必要です。
- ・ 全県の4割を占める果樹栽培を更に推進するため「ながの果物語り」プロジェクト*を強化する必要があります。



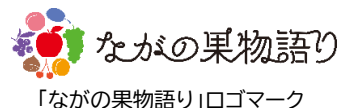
観光列車を活用したワーケーション

【取組内容】

- デジタル技術の活用、DX*の推進による産業・経済の活性化
 - ・ デジタル技術を活用した創業・新事業創出など、産業振興に向けた長野県工業技術総合センター等の産業支援機関や信州大学、長野県立大学等の高等教育機関との更なる連携の推進
 - ・ IT企業と中小企業とのマッチングによるDX*推進やデジタル技術の導入促進
 - ・ スマート農林業の普及による高い生産性や安全性向上の実現
 - ・ 建設産業におけるICT*（情報通信技術）の更なる活用やBIM/CIM*の取組などによる生産性の向上
- デジタル社会を支え利用する人材の育成・誘致
 - ・ 長野県産業振興機構や信州ITバレー推進協議会などとの連携によるDX*推進、ITリテラシーを高めるリカレント*教育やリスキリング*の推進
 - ・ ノマドワークセンター（信濃町）、いいづなコネクト（飯綱町）などの信州リゾートテレワーク拠点の活用や、産業支援機関・高等教育機関との連携による多様なIT人材の育成・誘致
- 新たな需要に応える観光地域づくり
 - ・ 善光寺や戸倉上山田温泉など観光地の魅力向上に加え、農業・アウトドアなど特徴ある体験型観光コンテンツの充実及び効果的な情報発信
 - ・ 連携中枢都市圏*などの市町村連携による取組の支援や信越9市町村広域観光連携会議・上信越ふるさと街道協議会との連携など圏域を越えた広域観光の推進
 - ・ 長野県立美術館を善光寺エリア一帯とともに文化観光の拠点とする取組の推進
 - ・ インバウンド*やMIC*の増加に向けた観光資源の磨き上げや持続可能な観光地域づくりの推進
 - ・ 日本遺産*に認定された姨捨の棚田のビューポイント、小布施町中心部や戸隠神社奥社周辺における歩道など観光地の魅力につながる基盤整備
- 「ながの果物語り」プロジェクト*による果樹振興
 - ・ クイーンルージュ®など消費者ニーズの高い県オリジナル品種の戦略的導入の促進
 - ・ 労働力確保や地域内外での認知度向上など地域全体で振興を図るための推進体制の整備
 - ・ 高品質な果樹の栽培に不可欠な畑地かんがい施設の整備



Eマウンテンバイクを使った
サイクルガイドツアー



【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
IT関連支援企業数 (長野地域振興局調)	3社 (2021年度)	50社 (2023~2027 年度累計)	長野地域振興局が各種IT関連支援を行う企業数 [IT活用やDX*の広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定]
観光地延利用者数 観光地利用者統計(観光部)	777万人 (2021年)	1,600万人 (2027年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [コロナ前水準(2016年)を超えるよう目標に設定]
果実産出額 市町村別農業産出額(推計)(農林水産省)	335億円 (2020年度)	354億円 (2027年度)	果樹生産量に農家庭先販売価格(消費税を含む)を乗じて求めた額の推計 [長野県食と農業農村振興計画の目標を基に設定]